



未来に残したい

草原の里100選

認定書授与式・草原の里交流フォーラム

「共創資産」を次代につなぐ、 草原の役割と私たちの暮らし

開催場所

東京農業大学 榎本ホール

開催日時

2025年10月14日（火）13:00～17:00

2025年選定「未来に残したい草原の里」

[54] 北上川河口域のヨシ原

[55] 池ヶ原湿原保全・活用協議会

[56] 山田牧場

[57] 神鍋高原



主催
後援
協力

全国草原の里市町村連絡協議会
環境省、農林水産省、東京農業大学
公益財団法人 日本自然保護協会
一般社団法人 日本茅葺き文化協会
一般社団法人 全国草原再生ネットワーク

はじめに

かつて日本の暮らしを支えてきた草原。屋根の茅葺き材も、牛馬の飼料も、ワラビやセンブリなどの食物や薬草も、すべて草原から得てきました。秋の七草を愛で、盆には草花を供えるなど、豊かな心情や文化も醸成してきました。

しかし今、草原は国土の1%にまで激減しています。草原から毎年の恵みを得るための利用ルールや、草原維持のための技術が失われつつあります。

一方、草原のある暮らしは、人と自然との長年にわたるやり取りを通じて多くの知識・意識・技術を紡ぎ、価値ある「共創資産」を育んできました。「草原の里」に残る共創資産を、持続可能な自然共生型の社会への道しるべとして次世代につなぐため、「未来に残したい草原の里100選」を始めました。

2022年度から2024年度まで、4回にわたる公募と審査を通じて57の草原の里が選定されています。

このフォーラムでは、選定された「草原の里」の関係者をはじめ草原の保全・再生・利用に関わる人、草原の里の将来に関心を持つ人々が集まり、それぞれの地域の取り組みや、抱える共通の課題について学び合い、交流を深めることを目指します。草原が存在することの意義や役割にも想いを馳せながら、未来に向けた私たちの暮らしについて考えて行きましょう。

2025年10月14日



全国草原の里市町村連絡協議会

会長 日野 康志
(大分県九重町長)

2025 年の選定

1 募集・選定経過

2024 年 10 月～2025 年 1 月 募集

2025 年 3 月 最終選考

2025 年 5 月 選定結果発表

2 選定対象となる「草原の里」

応募時点で実際に草原が存在している地域

3 応募対象者

日本国内に拠点を置き、草原と関わっている民間団体または地方自治体
民間団体が応募する場合には、地方公共団体の推薦が必要

4 審査基準

各地に残る「共創資産」を日本全体で共有し、活用していくことで、次世代に希望のある自然共生型の社会をつくるために、以下に例として示したような観点から、段階的な審査を行う。審査は有識者で構成する草原の里選考委員会が行う。

5 審査の観点

- (1) 草原の自然
- (2) 草原からのめぐみ
- (3) 草原を維持するしくみや、価値を享受するしくみの良さ
- (4) 共生型社会の実現に向けた波及効果（ロールモデルとしての期待）
- (5) 草原に対する思いの強さ

6 2025年選考委員会

安藤 邦廣（筑波大学 名誉教授）

河野 博子（ジャーナリスト、自然環境研究センター 理事）

高橋 佳孝（一般社団法人全国草原再生ネットワーク 代表理事）

長沢 裕（タレント、日本環境教育フォーラム 理事）

中村 義明（長野県小谷村長、全国草原の里市町村連絡協議会 会長）

町田 怜子（東京農業大学地域創成科学科 教授）

湯本 貴和（京都大学 名誉教授、中部大学 客員教授、日本モンキーセンター 所長）

養老 孟司（東京大学 名誉教授）

プログラム

オープニング（13:00～13:25）

主催者挨拶 全国草原の里市町村連絡協議会 会長 日野 康志
来賓挨拶 東京農業大学 竹内 康様（地域環境科学部長）
環境省 西村 学様（自然環境計画課長）
農林水産省 東 崇史様（農泊推進室長）

選考委員紹介

第一部「記念講演および認定書授与式」（13:30～14:20）

記念講演「草原は炭素を固定する～土壌有機物における半自然草原の重要性～」
加藤 拓（東京農業大学教授）

認定書授与
記念写真撮影

第二部「記念フォーラム」（14:30～16:45）

事例発表 1

- ① 池ヶ原湿原保全・活用協議会（福井県勝山市）
- ② 山田牧場（長野県高山村）
- ③ 神鍋高原（兵庫県豊岡市）

話題提供

環境省自然環境局自然環境計画課地域ネイチャーポジティブ推進室

事例発表 2

- ④ 蒜山高原の草原（岡山県真庭市）
- ⑤ 入会の森「上ノ原茅場」（群馬県みなかみ町）

総括コメント

クロージング（16:45～17:00）

「第 15 回全国草原サミット・シンポジウム in ここのえ」の案内（九重町）
2026 年募集の案内・閉会挨拶（草原の里 100 選運営委員長 高橋佳孝）

草原は炭素を固定する ～土壌有機物における半自然草原の重要性～

世界で最も炭素を固定できるポテンシャルをもつ土壌型のひとつである黒ボク土は、火山灰を母材として形成される土壌である。阿蘇カルデラ周辺に古くから広がっているススキ草原の下の土壌が黒ボク土である。阿蘇カルデラ周辺の草原は野焼きなどの人為的管理によって維持されており、その結果、微粒炭の供給が土壌有機炭素 (SOC) の固定を促進している。

阿蘇外輪山東部の波野地域においては、ススキ野焼き草地、ススキ採草地、牧草採草地という異なる管理方法が 50 年間にわたり実施されてきた。これらの管理方法が SOC 固定に与える影響を調査した結果、特に野焼き草地の表層 0 ～ 5 cm において炭の蓄積が観察され、他の管理方法に比べて有意に高い炭素含量が示された。また、火山周辺に見られる埋没腐植層は元々の黒ボク土の表層 (A 層) であり、噴火によるテフラの堆積によって埋没したものである。この埋没腐植層もまた高い炭素含量を有し、炭素貯留に大きく寄与している。

さらに、阿蘇カルデラは約 9 万年前の Aso-4 噴火後、草原植生が広がり、特にススキ草原は人為的な野焼きによってその状態が維持されてきたことが示唆されている。また、菅平高原にも草原が広がっているが、草原が森林化することで、SOC 蓄積量が減少することが示された。以上の知見から、半自然草原は炭素固定において重要な役割を果たしていることが示され、人為的管理による草原の持続的な維持が、土壌への炭素固定に寄与していると考えられる。



加藤 拓 (かとう たく)

東京農業大学教授

専門は土壌学で、最初は火山放出物未熟土の生成に関する研究を行った。大学院修了後には、高品質で高収量を目指した環境保全型農業のための土壌診断法や、家畜ふん堆肥の土づくり効果を研究した。5 年前からは、阿蘇や菅平において草原の炭素貯留や黒ボク土の生成に関する研究に取り組んでいる。

事例発表1 ヨシを刈り地域と守る池ヶ原湿原：

池ヶ原湿原保全・活用協議会（福井県勝山市）

池ヶ原湿原は福井県勝山市に位置する低層湿原である。地域住民は古くからこの湿原を「葦田（よしだ）」と呼び、毎年ヨシを刈り取り、雪囲いなどの資材として利用してきた。しかし近年ではヨシの利用がなくなり、植生遷移が進行していた。

2009年から福井県が湿原の再生に取り組み、2013年からは、地域の企業・団体・教育機関・自治体などで構成される「池ヶ原湿原保全・活用協議会」が、湿原の価値を共有しながら継続的な保全活動を行っている。中でもヨシ刈りは、生物多様性の維持や景観管理に加え、地域交流の場として重要な役割を果たしている。近年では、小学校によるヨシストロー作りや、製紙会社による紙の材料としての利用など、ヨシの活用に向けた動きも始まっている。

今後はヨシの利活用の幅を広げるとともに、保全活動への参加を呼びかけ、交流人口の拡大を図りたい。地域の力で支えられてきた池ヶ原湿原の保全の歩みと、今後の展望について紹介する。



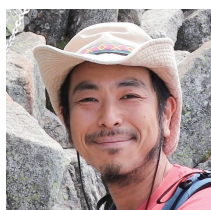
佐野 沙樹（福井県自然保護センター・池ヶ原湿原保全・活用協議会事務局）

福井県自然保護センター企画主査。博士（環境学）。生物多様性の普及啓発や外来種対策、希少種保全を担当。令和元年より池ヶ原湿原保全・活用協議会の事務局を務め、地域と連携した保全活動を推進している。

事例発表2 牧歌的草原風景を未来へ：山田牧場（長野県高山村）

明治35年に開牧した山田牧場は笠ヶ岳南西麓の緩斜面に位置し、昭和33年開設のスキー場エリア含めて、約159haの放牧地およびその周辺地域が草原となっている。上信越高原国立公園内の標高1500mから1800mに広がる本草原には山地帯から亜高山帯の動植物が多く生息し、本会では生物多様性の評価およびその保全に向けた啓蒙活動を行っている。

これら豊かな生物多様性や変化に富む景観が織りなす四季折々の牧歌的な牧場風景、笠ヶ岳および周辺地域の散策・登山、温泉、山菜取り、ウインター・スポーツなどが観光資源であり、県内外から多くの観光客が訪れている地域でもある。一方、他地域の草原同様に草原の保全管理・活用のマンパワー不足やそのための様々なステークホルダー間での合意形成などの課題もある。



津田 吉晃（山田牧場を愛する会 顧問／筑波大学山岳科学センター菅平高原実験所 准教授）

森林樹木を主に山野草、哺乳類、昆虫、魚類など様々な種を対象にした集団遺伝学とそれを活用した生態系管理学が専門。山田牧場を愛する会、NPO法人・信州草原再生の顧問の他、公益財団法人・全国山の日協議会科学委員会メンバー。



宮川 和浩（山田牧場を愛する会 代表／山田牧場組合 組合長）

信州大学教育学部卒。長野県高山村在住。家庭教師。2024年より、山田牧場組合長、山田牧場を愛する会代表

事例発表3 近畿唯一の噴火口から広がる草原の神鍋山： 神鍋高原（兵庫県豊岡市）

神鍋山は約 22,000 年前に噴火した近畿地方で最も新しい火山である。神鍋山と人との関わりは古く、兵庫県最古級の縄文遺跡が残り、当時から火入れなどで草原が維持されてきたと推察される。以後長らく、採草地として利用されてきたが、一部が 1923 年からの調査を経て関西最古のスキー場となった。噴火口をはじめとして、スキー場となっている神鍋山北側から東側にかけてが草原として維持されており、多くの保護上重要な動植物が遺存している。

草原の維持は、主に草刈りによって行われてきたが、実施力所が減りながらも火口部は5年前まで、北側は3年前まで山焼きが行われていた。しかし、高齢化などを理由に地域による山焼きは中止された。山焼きの中止により草刈りの行われない火口部は樹林化が進行し、生物多様性の低下とススキ草原としての景観の劣化も始まった。神鍋地域は観光が生業の柱になっており、四季型の観光を推進している日高神鍋観光協会によって生物多様性の再生と景観の向上のために山焼きが再開された。観光と生物多様性の両立を目指して工夫を重ねていきたい。



菅村 定昌（兵庫県生物学会但馬支部長）

但馬地方を中心に植物相の調査を行う。近年は、ニホンジカの侵入を防ぐ植生保護柵の設置を自治体と共に進め、保護上重要な植物の種子を兵庫県立人と自然の博物館等に収めている。神鍋山は主たるフィールドの一つで山焼きの中止以後、火口部の草刈りや植生保護柵の設置を進め、日高神鍋観光協会とともに山焼きの再開にこぎつけた

話題提供：草原と自然共生サイトとのつながりと期待

2030 年までに陸と海の 30% 以上を保護地域と OECM により保全する「30by30 目標」の達成の一手段として、環境省では民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域（森林、里地里山、都市の緑地、沿岸域等）を「自然共生サイト」として環境大臣が認定する仕組みを 2023 年度に開始した。さらに、企業等の活動を一層促進するため、自然共生サイトを法制化する「地域生物多様性増進法」が本年 4 月に施行された。

現時点（10 月時点）において併せて 448 か所を自然共生サイトに認定し、このうちの 2 割強を二次草原・自然草原が占めている。また、自然共生サイトの申請主体はその約半数が企業であり、今後、企業等との連携や協働も期待されるところである。

こうした動きをとらまえて、自然共生サイトとよりよい草原管理とのつながりをより一層深めていくために、自然共生サイトの仕組みや事例、支援策等について紹介する。



奥田 青州（おくだ せいしゅう）

環境省 自然環境局 自然環境計画課 地域ネイチャーポジティブ推進室 室長

2005 年環境省入省。釧路や屋久島、生物多様性条約 COP10 対応、東日本大震災からの復興（復興庁）、名古屋議定書の締結（外務省）、希少種保全、生物多様性国家戦略の策定、サステナブルツーリズムの推進（観光庁）等の業務を経て本年 7 月から現職。30by30 や自然共生サイトを担当。

事例発表4 草原の里100選認定から3年間の試み：

蒜山高原の草原（岡山県真庭市）

真庭市旧川上村・八束村のエリアでは、少なくとも約 800 年前から山焼きと採草により半自然草原（以下、草原）が維持されてきた。しかし、昭和 30 年以降、生活様式の変化や人口減少に伴い、草原を維持する目的が失われるとともに徐々に減少し、現在では戦後直後と比較して面積が 1/10 以下となっている。

草原の喪失は、景観資源の減少や、そこに紐づいた歴史や地域の伝統・慣習、希少な生物や生態系など、蒜山独自のアイデンティティの喪失につながる。そこで、危機を乗り越え次世代に繋いでいくために、2022 年 1 月 20 日に住民・行政・学識経験者・民間事業者で構成される「蒜山自然再生協議会」が設立され、協議会主催で山焼きや草刈りなどの草原保全活動や樹木伐採などの湿原保全活動、茅などの活用、再生した場所の観光利用などを進めてきた。また、2024 年 9 月には、「蒜山高原鳩ヶ原草原および周辺湿原」が自然共生サイトに認定され、それを契機に 2024 年 11 月からは民間企業との協定が締結されるなど、自然再生のための調査・研究・保全活動が拡大しつつある。



千布 拓生（蒜山自然再生協議会）

2021 年 6 月から岡山県真庭市の地域おこし協力隊として、真庭市が進める蒜山自然再生協議会の設立準備や、同会設立後は事務局として対外的な折衝や視察の受け入れ、山焼きや草刈り、登山道整備などの現場での自然再生作業の企画・運営、自然の案内などのガイド業などに従事。

事例発表5 自然共生サイトに登録された上ノ原茅場：

入会の森「上ノ原茅場」（群馬県みなかみ町）

合言葉は「飲水思源（水を飲めば源を思うべし）」。利根川の最上流部に位置する上ノ原茅場を「人と生きものが入り会う、現代版入会地」として、2003 年から首都圏のボランティア団体「森林塾青水（せいすい）」が、かつての茅場の姿に戻す活動を開始し、毎年野焼き、茅刈りをおこなっている。刈りとった茅は、関東一円の重要文化財や神社仏閣などの茅葺き屋根の材料として、毎年 3,000 ～ 4,000 束の茅を供給している。また、生物多様性の保全、二酸化炭素吸収、水源涵養、伝統文化の継承、エコツーリズム、環境学習、癒しの空間（リトリート）など、幅広い生態系サービスに着目し、これらを総合的に評価した新たなサービス価値を創出していく。さらに地域だけではなく、利根川流域住民全体の共有財産（コモンズ）として、この草原を守っていくことを目指している。

そして、この度、環境省の自然共生サイトに認定されたことを期に、世界に向けて日本の里山、草原の持つ生物多様性の価値のすばらしさをアピールしていきたいと考えている。



北山 郁人（森林塾青水 塾長）

1974 年名古屋市生まれ。巨樹マニア。2000 年に東京都奥多摩町に移住、自然学校やエコツアーの運営。森林塾青水の活動への参加をきっかけに 2009 年みなかみ町藤原に移住。2020 年より森林塾青水三代目塾長。上ノ原の里山を中心に、自伐型林業による森林整備、環境教育の受入れ、茅場の再生活動等を行う。